

災害現場から学ぶ地域のレジリエンス ～金融機関に求められる役割～

2022.3.28

NPO法人ETIC. シニアコーディネーター / Co-Founder
山内幸治 (yamauchi@etic.or.jp)

プロフィール

山内幸治（やまうちこうじ） yamauchi@etic.or.jp

NPO法人ETIC.（エティック） シニア・コーディネーター / Co-Founder

NPO法人カタリバ 理事 / NPO法人JANIC 理事 / 一般社団法人東海若手起業塾実行委員会 理事
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 非常勤講師

- 大学時代に「起業家」という存在と初めて出会い、自分たちで「仕事」はつくれるのだと知る。
- 教員志望だったが、「仕組み」を作るという可能性を知り、大学4年次にETIC.の立ち上げに参画。1997年に日本で初めての半年間の長期実践型インターンシップを事業化。
- 2002年に社会起業家を目指す若者のためのハンズオン支援プログラム「社会起業塾」、2004年には経済産業省とともに、ETIC.モデルの全国展開（チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト）を開始。
- 東日本大震災後に、被災地のリーダーを支える「右腕派遣プログラム」を立ち上げ、東北に250名の右腕人材を派遣。東北でのスタートアップ支援に従事。
- 2016年より、東北をはじめ全国の自治体とともに、ローカルベンチャー協議会を発足。地域の資源を活用し、地域に新たな経済と豊かな暮らしを創造するローカルベンチャーの輩出に向けた仕組みづくりに取り組む。
- 経済性の弱いソーシャルビジネス・ローカルベンチャーを支える仕組みづくりと、その担い手となる人材育成を、企業・行政・自治体・大学・NPOなどのセクターを巻き込み取り組み続けている。
- 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科非常勤講師（2017-）
- 環境省 地域循環共生圏プラットフォーム アドバイザー（2018-）
- 科学技術振興機構「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」プログラムアドバイザー（2018-）
- 内閣府企業版ふるさと納税 マッチング・アドバイザー（2021-）

- 1993年設立、2000年にNPO法人化。社会課題や都市と地方の関係、日本や世界の未来について考え、未来をつくる人たちのコミュニティづくりを推進している。起業家輩出数は約1,800名。

起業家や気鋭のリーダーと一緒に、限界を超える半年間。

ETIC.アントレプレナー・インターンシップ・プログラム



*創業初期への派遣



社会起業塾イニシアティブ
未来を創る担い手を育てる

未来は、つくれる。
KATARIBA
Shape the Future



Mpraeso 田口愛さん
(2021年「世界に貢献する日本人30」、ウーマンオブザイヤー2022に選抜)



EO主催の世界的学生起業家ビジネスコンテスト (GSEA)でMAKERSメンバーが1~3位を独占受賞

顔の見える先生から、ゲームを学ぼう。



MAKERS2期生が運営するゲムトレがカヤックグループからの株式取得及び第三者割当増資により仲間入りを発表

応援の循環を広げていく

プログラム・イベントエントリー数(2020年度)

約 **15,000** 名

学生、若者、起業家、ソーシャルセクター、
ビジネスセクター、行政関係者など、様々な
立場・業界の方たちが参加

創業支援プログラムの
エントリー数(2020年度)

2,222名

創業支援プログラムへのエントリー数の推移

2015年:676名	2018年:2,196名
2016年:1,214名	2019年:2,554名
2017年:1,462名	2020年:2,222名

参加者数合計(2020年度)

7,322名

実践的なプログラムへの
参加者数合計(2020年度)

1,584名

属性別
学生:675名
社会人:297名
起業家・社会起業家:612名

輩出起業家数(累計)

1,805名

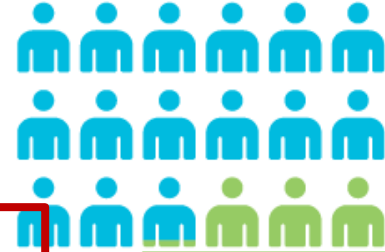
(うち学生向けプログラムOBOG起業家数:316名)

メンター総数(2020年度)

107名 (うちETIC.プログラムOBOG数:50名)

先輩起業家たちが、
次の世代を
支援するために
メンターや寄付者になる
といった循環も

ETICは設立当初からアクションの伴う実践型の人材育成を大切にしており、参加者から多数の起業家を輩出してきました。その中から、次世代の育成に貢献する立場になるといった循環も育んでいます。



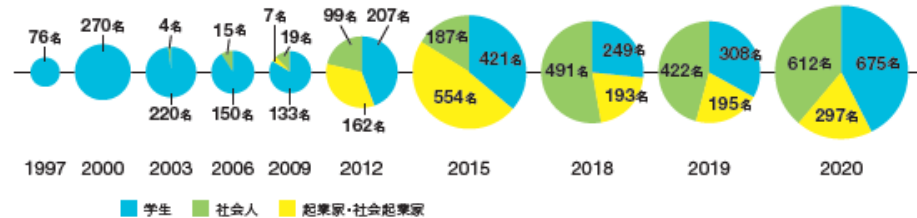
学生向けプログラムOBOG起業家数:316名

実践的なプログラムへの参加者数

(1997年-2020年累計)

約 **11,000** 名

社会起業家の創業支援、インターンシップ、兼業・副業、プロジェクト推進など、
実践的なプログラムへの参加者は年々割合が増加している。



みてね 基金
すべての子どもが
しあわせに暮らせる世界に

難病・障がい 1
すべての子どもに
健康と福祉を

教育 2
すべての子どもに
平等な
教育機会を

貧困 3
すべての子どもに
不自由のない
暮らしを

出産・子育て 4
出産を願う
すべての夫婦の
不安・負担を軽減

虐待 5
すべての子どもを
虐待から守る

運営協力：ETIC.

STEM(理系)高校生女子同学会

YAMADA
SHINTARO
D&I
FOUNDATION

同財団事務局長：ETIC.から出向



社会起業塾OB「かものはしプロジェクト」との協働
休眠預金事業：子どもの未来のための協働促進事業



すべての10代に学びの機会と居場所にアクセスできる世界を目指して。
総額1億円規模の助成事業を、カタリバと協働で開始

応援の循環を広げていく

Producer

全国に広がる地域プロデューサー

(地域コーディネーター機関)

地域に残る文化や風習を活かしながら、新しい仕事・経済を生み出す起業家たち。
ETIC.では、そんな挑戦者たちを応援するプロデューサーや、
コーディネーター機関との連携を日本全国に広げています。

全国に広がる挑戦機会

若者が何らかの分野で挑戦したいと思ったときに、
全国どこでもふさわしい機会が提供される。

地域産業の発展

企業の課題発見解決力が高まり、
その担い手としての若者の巻き込みが定着していく。

人をひき付ける元気な地域社会の実現

地域の課題解決を担う社会起業家が各地域から誕生する。

POINT

- 北海道・札幌市 NPO法人北海道エンブリッジ
- 北海道・浦幌町 株式会社ノースプロダクション
- 北海道・下川町 NPO法人森の生活/下川町産業活性化支援機構
- 北海道・厚真町 厚真町役場/株式会社エーゼロ厚真
- 青森県・青森市 NPO法人プラットフォームあおもり
- 青森県・八戸市 株式会社バリュースフト
- 岩手県・盛岡市/大船渡市 NPO法人wiz
- 岩手県・宮古市 NPO法人みやっこベース
- 岩手県・釜石市 釜石市役所/株式会社パソナ東北創生
- 秋田県・秋田市 株式会社あきた総研
- 秋田県・羽後町 NPO法人みらいの学校
- 山形県・山形市/鶴岡市 サクラマスプロジェクト
(株式会社キャリアクリエイト、
合同会社 work life shift)
- 宮城県・仙台市 一般社団法人ワカック
- 宮城県・石巻市 石巻市役所/株式会社巻組/
一般社団法人ISHINOMAKI2.0/
一般社団法人イトナブ石巻/
一般社団法人石巻観光協会/
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
- 宮城県・気仙沼市 気仙沼市役所/気仙沼まち大学運営協議会/
合同会社 colere
- 宮城県・女川町 NPO法人アスヘノキボウ
- 宮城県・南三陸町 株式会社ESCCA
- 福島県・県北/相双地区 一般社団法人Bridge For Fukushima
- 福島県・相馬市 NPO法人相馬はらがま朝市クラブ

- 福島県・葛尾村 一般社団法人葛力創造会
- 福島県・いわき市 NPO法人TATAKIAGE Japan
- 福島県・郡山市 NPO法人コースター
- 新潟県・長岡市 (公)中越防災安全推進機構
- 富山県・富山市 Ation One 合同会社
- 石川県・七尾市 七尾市役所/株式会社御城川
- 石川県・金沢市 株式会社ガクトラボ
- 福井県・福井市 株式会社akeru
- 長野県・塩尻市 塩尻商工会議所/塩尻市役所
- 茨城県・日立市 株式会社えぼくく
- 栃木県・宇都宮市 NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク
- 群馬県・桐生市 一般社団法人KIKI
- 埼玉県・ときがわ町 株式会社温泉道場
- 千葉県・鋸南町 株式会社R.project
- 東京都・渋谷区 NPO法人ETIC.
- 東京都・豊島区 大正大学地域創生学部
- 神奈川県・横浜市 NPO法人ETIC.横浜ランチ
- 千葉県・銚子市 銚子円卓会議・
一般社団法人地域イノベーション研究所
- 静岡県・熱海市 NPO法人 atamista
- 愛知県・名古屋市長 一般社団法人アスクネット
- 愛知県・岡崎市 NPO法人コラポキャンパス三河
- 岐阜県・岐阜市 NPO法人G-net
- 岐阜県・高山市 NPO法人まちづくりスポット
- 三重県・四日市市長 一般社団法人わくわくスイッチ
- 三重県・尾鷲市長 株式会社熊野古道おわせ/尾鷲商工会議所
- 大阪府・大阪市 NPO法人JAE
- 奈良県・奈良市長 NPO法人ならゆうし
- 京都府・京都市 株式会社ツナグム
- 京都府・与謝野町 株式会社ローカルフラッグ
- 兵庫県・神戸市長 NPO法人生涯学習サポート兵庫
- 兵庫県・宍粟市長 人材フル活用プラットフォーム推進会議
(市役所・信金・商工会)
- 兵庫県・淡路市長 (株式会社次世代共創企画)
- 岡山県・岡山市 NPOエアイノベーション
- 岡山県・西栗倉村 西栗倉村役場/エーゼロ株式会社
- 鳥取県・鳥取市長 NPO法人学生人材バンク
- 島根県・松江市 株式会社シーズ総合政策研究所
- 島根県・雲南市長 雲南市役所/NPO法人おっちラボ

- 広島県・東広島市長 行政書士なかしま事務所 中嶋直哉
- 山口県・周防大島町 株式会社ジブンノオト
- 徳島県・徳島市長 徳島大学(COC+推進コーディネーター)
- 徳島県・南部1市4町 「四国の右下」若者創生協議会
(徳島県庁南部総合県民局)
- 徳島県・上勝町 上勝町役場/合同会社パンゲア
- 徳島県・三好市長 WAKUWAKUHOUSE MATBA
- 愛媛県・松山市 NPO法人Eyes
- 愛媛県・久万高原町 久万高原町役場/ゆりラボ
- 高知県・高知市長 高知大学
- 高知県・四万十町 一般社団法人いなかパイプ
- 福岡県・福岡市長 4TuneShape株式会社
- 福岡県・飯塚市長 株式会社ハウインターナショナル
- 熊本県・熊本市 一般社団法人フミダス
- 熊本県・南小国町 南小国町役場/株式会社SMO南小国
- 熊本県・球磨郡五木村 株式会社日添
- 大分県・竹田市長 竹田市役所/
一般社団法人竹田市移住定住支援センター
- 宮崎県・宮崎市長 宮崎大学 医学・地域連携センター
Capa+ (キャパラス)
- 宮崎県・日南市長 日南市役所/日南市ローカルベンチャー事務局
- 鹿児島県・鹿児島市長 株式会社マチトピラ
- 鹿児島県・鹿児島市長 一般社団法人鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab
- 鹿児島県・鹿屋市長 奄美大島龍郷町 一般社団法人E'more秋名
- 沖縄県・那覇市長 一般社団法人しまのわ

太字:チャレンジコミュニティプロジェクト会員(2021年6月現在)

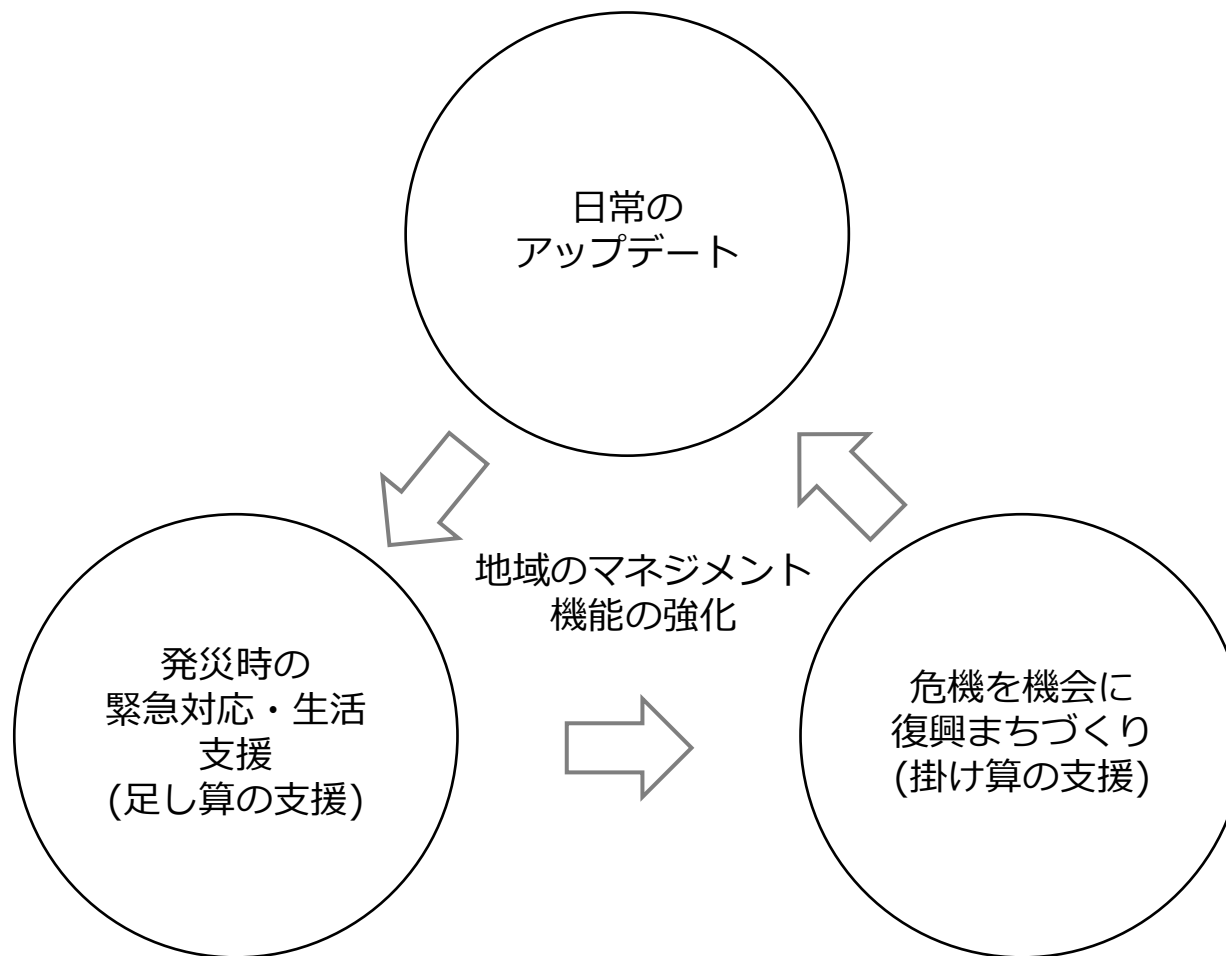
細字:その他事業等での連携コーディネーター機関

- :ローカルベンチャー協議会参加自治体

チェンジ・エージェントとしての「コーディネーター」の広がり ～企業人コーディネーター～

ETIC.では人と人、人と組織、さらには相互に切磋琢磨・ナレッジ共有・共創を生み出していく場のコーディネーターに一貫して取り組み、さらには地域コミュニティへの拡大を進めてきました。昨今のSDGsやオープンイノベーションの潮流の中で、チェンジ・エージェントとしての「コーディネーター」の役割を担う存在を、ビジネスセクターや他の公益セクターにも広げています。それぞれのリソースを持つ組織に連携可能なコーディネーターが広がることで、相互のリソース活用がより有機的になることが期待されます。

人口減少・右肩下がり経済の時代において、 数年にわたる復興を誰が担うのか？



1. NPO法人ETIC.ご紹介

2. 災害の現場でのこれまでの取り組み

3. 何をアップデートしたいのか

4. 企業・金融機関の皆さまとご一緒したいこと

東日本大震災復興支援 10年のあゆみ

5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神溢れる東北へ。
ETICでは、東日本大震災被災直後から、東北の復興を加速し
新しい事業をつくるリーダーの支援を行ってきました。これまでETICが事務局を務める
「震災復興リーダー支援基金」には10億円以上のご支援をいただいています。
震災から11年目を迎えた2021年以降も支援を続けています。

応援しあう
東北

- 都心の企業、東北の自治体・起業家・中間支援組織など、東北での挑戦を応援する機運づくりに尽力
- 2021年春、東北の若者の挑戦を応援し続ける「東北次世代」

1. 右腕派遣

東北から
世界へ

- ハリケーンカトリーナの被災地である米・ニューオーリンズや財政破綻を経験したグロイトなどの起業家たちとの交流
- 東北の食の輸出支援の東北グローバルチャレンジではフランス・パリ、タイ・バンコクで試食会を実施。バンコクへの輸出支援が実現

右腕プログラムから、自治体との連携が生まれローカルベンチャーへ、各地へのノウハウ移転も

右腕プログラム
2011.5-2018.3

復興に取り組む154件のプロジェクトに、262名が右腕として参画。最初の5年で右腕受入先の事業規模が22倍以上の32.2億円に成長。

熊本復興右腕プログラム
2016.6-2018.3

3団体に3名が右腕として参画。

北海道厚真町応援会議
2018.10

北海道加振東部地震で被災した厚真町を岩手・気仙沼・女川の自治体・中間支援組織が訪問。

ローカルベンチャー協議会
2016.9-現在

復興リーダーの支援を機に自治体との連携が始まる。東北から岩手県釜石市、宮城県気仙沼市、向山岩手市が参画。3県で107件の新規事業創出。

2. ハブ組織(中間支援)強化

2011.3.11

緊急支援
つなプロ
2011.3.14

つなプロ(被災者とNPOとつなぐで支える合同プロジェクト)に参画。東京事務所として組織体制づくりとボランティア派遣等に取り組む。

みちのく復興事業パートナーズ
2012-2021

企業7社参画のコンソーシアム。9回のシンポジウムに約1600名参加、100団体以上の事業支援を実施。

東北リーダー社会ネットワーク調査
2020-2021

4地域99人に調査し652名のハブ人材を確認。オンラインシンポジウムに71名が参加。

事業ブラッシュアップ
経営支援

日米リーダー交流プログラム
2013-2015

東北のリーダーの2回の訪米にのべ23名が参加。アメリカのリーダー16名が来日し東北訪問。視察、ワークショップ等を実施。

ローカル・イノベーターズ・フォーラム
2016.3

日米からゲストを招き約400名が参加。2つのパネルセッションと14の分科会を実施。

東北グローバルチャレンジ
2019-2021

食の生産者31社の海外輸出を支援。タイ・バンコクのレストランへの食材提供が実現。

日米村
2021

震災と復興支援の実施。約100名が参加。

みちのく起業
2012-2013

2年間で60名の起業を支援

モデルハブ機能強化
2014-2015

地域内外をつなぐ「ハブ」となる7つのモデル団体を支援。

アメックス・サービスアカデミー
東北イノベーターズ合宿
2016.10.11

宮城県釜石市・福島県いわき市で実施。



TOMODACHI ファミリーマート
次世代SDGsリーダーシップ
プログラム in 東北
2021.8-12

東北次世代育成基金
2021.3-現在

みちのく共創キャンプ実行委員会有志が発足させた基金に実行委員として参画。10年間毎年10名の若者の挑戦を支援予定。

東北リーダー
コミュニティの醸成

東北オープンアカデミー
2015-2020

71回のフィールドワークに395名が参加。

みちのく共創キャンプ
2018-現在

3回の開催。約200名が参加。

数字でみる
東北復興支援の10年

- ・右腕派遣:154プロジェクト262名
- ・新規創業・新規事業支援:157件
- ・フィールドワーク:71回395名
- ・イベント参加・視察:送付約1万名

当初掲げていたプロジェクト趣旨 – 2012年1月資料より

5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神溢れる東北へ

● 多くの復興の現場で「中核として動く担い手がない」ことが推進の課題に

- 広域にわたる甚大な被害を受け、多くのリーダーたちが復興活動に取り組み、被災地において重要な役割を担っています。有能なリーダーのもとには、復興・創造に向けた様々な案件やアイデアが日々寄せられています。
- 一方で、東北地方は高齢化率が25%強（沿岸部は35%）と高く、優秀な若者たちは首都圏に流出する傾向が強かったため、特にリーダーの右腕となる人材が圧倒的に不足しています。

● 若者が集まる流れを留めることなく続けていけるか

- 上記のような状況の中、私たちは、震災復興に取り組むリーダーのもとに、右腕となる若手人材の派遣（半年～1年程度）を開始しました。これまで（2012/1/19現在）に65名の若者たちを被災地に送り込んでいます。
- しかし、復興が進んでいくにつれ、外部からの人材の参入は減っていくことが危惧されます。高齢化率の高い東北において、20代30代の若者たちの存在は、震災からの復興、そして持続可能な地域づくりに不可欠です。

● 地域の人々の主体的なアクションこそが、東北の空気を変え、復興を推進する

- 東北地方は、これまで国への依存度が高く、一次産業は保護政策により守られ、また経済は大企業の工場誘致と支店経済によって支えられてきました。この構造が意欲ある若者を東北から引き離す大きな要因です。
- 行政や大企業に依存するのではなく、一次産業者・中小企業事業者、更には地域の女性や若者が、自ら事業を興すこと。それが震災復興の鍵であり、そして意欲ある若者たちを惹きつけ続ける鍵だと私たちは考えます。

復興の先へ。
動き始めた
2014年。

TOHOKU
PROGRESS REPORT
2014 震災復興リーダー育成プロジェクト
4年目の経過報告

- 04 資金が尽える課題
- 06 ETICの取り組み
- 08 新規プログラムとは
- 10 活動先プロジェクト
- 12 震災
- 14 暮らし
- 16 震災
- 18 各地で活躍する若手たち
- 20 各地の復興支援パートナーズ



MIGIUDE / 右腕
横田 聡さん

両親は岩手県釜石市出身。自身は愛知県東海市生まれ。1992年に愛知工業大学を卒業。1999年に建築設計事務所を設立。2014年に愛知県を離れ、両親の故郷である三陸の地で、お孫としての活動を開始。建築士としての専門性を活かしながら、事業の推進を行っている。

求ム。

東北の右腕募集。

ウェブサイト

「海の町」から「森と山と海の町」へ
気仙沼で始まった、
エネルギーの地産地消モデル。

震災後に「なにかできることを」と立ち上がった、東北の人たち。土地に根付いて生きてきた彼らと地域の外からやってきた若者の力が組み合わさって、新しい変化が生まれ始めました。

震災が三陸の海を舞台に、水産業が発展してきた気仙沼。このまちで100年近くも前から使われてきた石油の特約店として、船の燃料やガソリンを扱っていた会社気仙沼商會です。震災の復興を助けていた五代目社長の高橋正樹さんは、震災を憂う中で大きな決断をします。「気仙沼は水産物が盛んなまちではないけれども、教育だとか医療だとか、暮らしの力が100メートルの狭い距離の中にあります。昔は山で切った木材で船を造っていた。もう一度、山の資源ときちんと向き合ってみる。そうすれば木質バイオマスの事業が、このまちでならできるのではないか」。そう考えた高橋社長は、気仙沼市、気仙沼復興推進委員会、気仙沼地域エネルギーセンターと連携し、木質バイオマス燃料の生産と消費の循環型モデルを構築。地元産のバイオマス燃料の生産と消費の循環型モデルを構築。地元産のバイオマス燃料の生産と消費の循環型モデルを構築。

- 東北のリーダーの右腕となる人材を都市部から1年間派遣
- 気仙沼で石油特約店を営む地元経営者が手を挙げ、地元木材を活用した、地産地消型のエネルギー事業がスタート
- 外資系企業、建築士、森林経営学修士などの人材たちが参画

古民家を改修し、地域に新たな人の流れを生み出したカフェ 宮城県石巻市牡鹿半島（caféはまぐり堂）



**10人ほどが暮らす浜に年間10,000人の顧客が訪れる
地元の鹿肉を用いたジビエ料理の商品開発も**

Caféはまぐり堂を拠点に、 リーダー・右腕がそれぞれに多様な事業・サービスを開発

地元猟師と連携し、
鹿肉の缶詰・ジビエ料理開発

裏山の森を活用した、
オリジナル家具・雑貨の製造

蛤浜でマリンスポーツを展開

東京中野で宮城漁師酒場
「魚谷屋」を開業



今後は、海と森を活用した、半島や近隣で暮らすお母さんのための保育園も

働き手不足の時代、ママと子供の笑顔を中心においた職場づくり 宮城県気仙沼市（ジャム&赤ちゃん用布縫製「ピースジャム」）



仕事に人をあわせるのではなく、人に仕事をあわせるワークスタイルの提案
「時短勤務」「就学前児童のママ限定」「職場と育児両立」「こども食堂」

112兆円の社会保障費をどうするか 住民が支える側にまわる地域予防の仕組み（りぷらす@石巻市）



リハビリデイ(介護保険からの卒業) × 健康サポーター養成事業(予防)
地元大学や花王研究所との協働研究協定締結

地域再生のハブ組織「アスヘノキボウ」（宮城県女川町）



**官民連携・地域内外連携でのプロジェクト推進や、
起業家支援に取り組むハブ組織**

右腕派遣への反響

2011年10月3日産経新聞様

日本経済の復興には、被災地のニーズを捉え、立ち上がり、被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。

復興支える若者の起業

被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。

2011年10月2日東京新聞様



被災地 求む起業参謀

被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。

2011年9月30日朝日新聞様

窓 編集委員から いでよ、「右腕」たち

大震災の経済復興には、被災地のニーズを捉え、立ち上がり、被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。被災地を元気づけたる企業や個人、NPOや大学の復興を支援する動きが、各地で目立っている。

2011年10月12日NHK様



2011年7月18日日経新聞様

NPOや大学 復興を支援

出でよ！地域のリーダー

起業マインドで自信回復

自治体は防災の人材育成

避難誘導など率先

video ninnon



災害・危機の前からあった課題に立ち戻り「しなやかな回復力」を高めていく

ムーバメントはリーダーシップの集合体

ニューオリンズ(人口約40万人)
全米史上最悪の自然災害ハリケーン・カトリーナから8年目
全米で“起業しやすいまち”に生まれ変わった。

オハイオ州クリントン郡(人口約4万人)
DHLの撤退により、8千人の雇用が失われたまち
経済危機から5年目
ローカルイノベーションの推進

日米リーダー交流プログラム「東北フォーラム」
米国の自然災害・経済危機からの復興に学ぶ
日時：2014年10月30日(木) 開演13時(開場12時半)～17時(懇親会17時半～)
会場：TKPカーザンティ仙台

データをもとに

米国民間リーダーとの3年間の交流プログラム



KAMAISHI
LOCAL VENTURE
COMMUNITY

自治体と連携した起業家支援の仕組み化



東北生産者のグローバルチャレンジ支援



みちのく事業ブラッシュアップキャンプ2019

東北リーダーコミュニティづくり







(ミニ)
キッチンカー イベントスペース

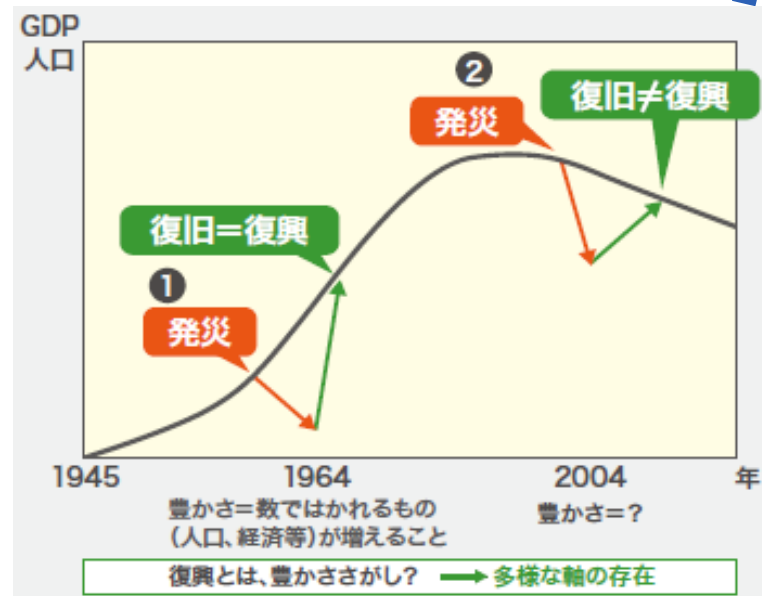
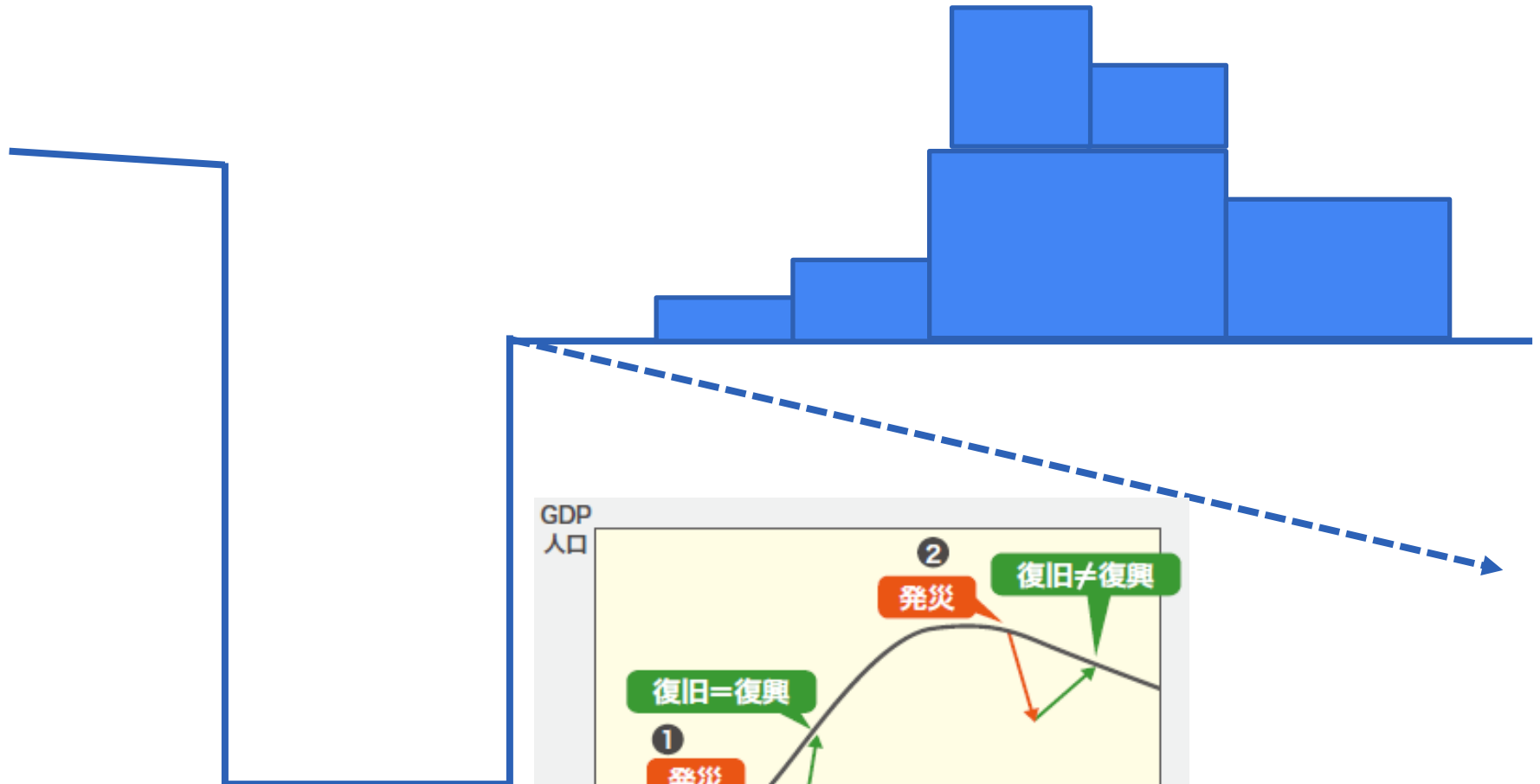


自由に遊べる
果樹園



1. NPO法人ETIC.ご紹介
2. 災害の現場でのこれまでの取り組み
3. 何をアップデートしたいのか
4. 企業・金融機関の皆さまとご一緒にしたいこと

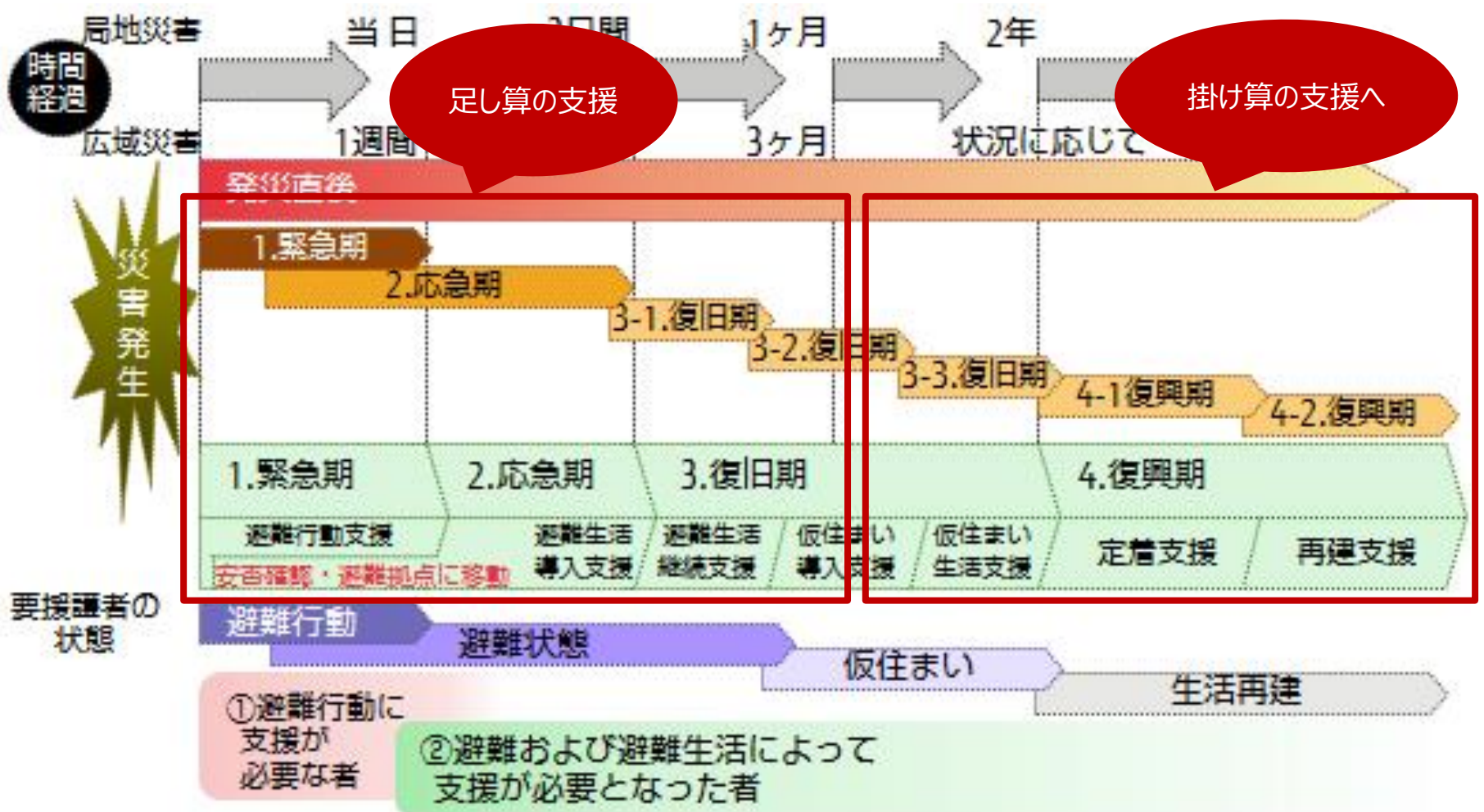
災害によって生まれたマイナスを埋めるだけでいいのか？



(社) 中越防災安全推進機構
復興デザインセンター長 稲垣文彦
氏資料より抜粋

災害からの復興プロセス

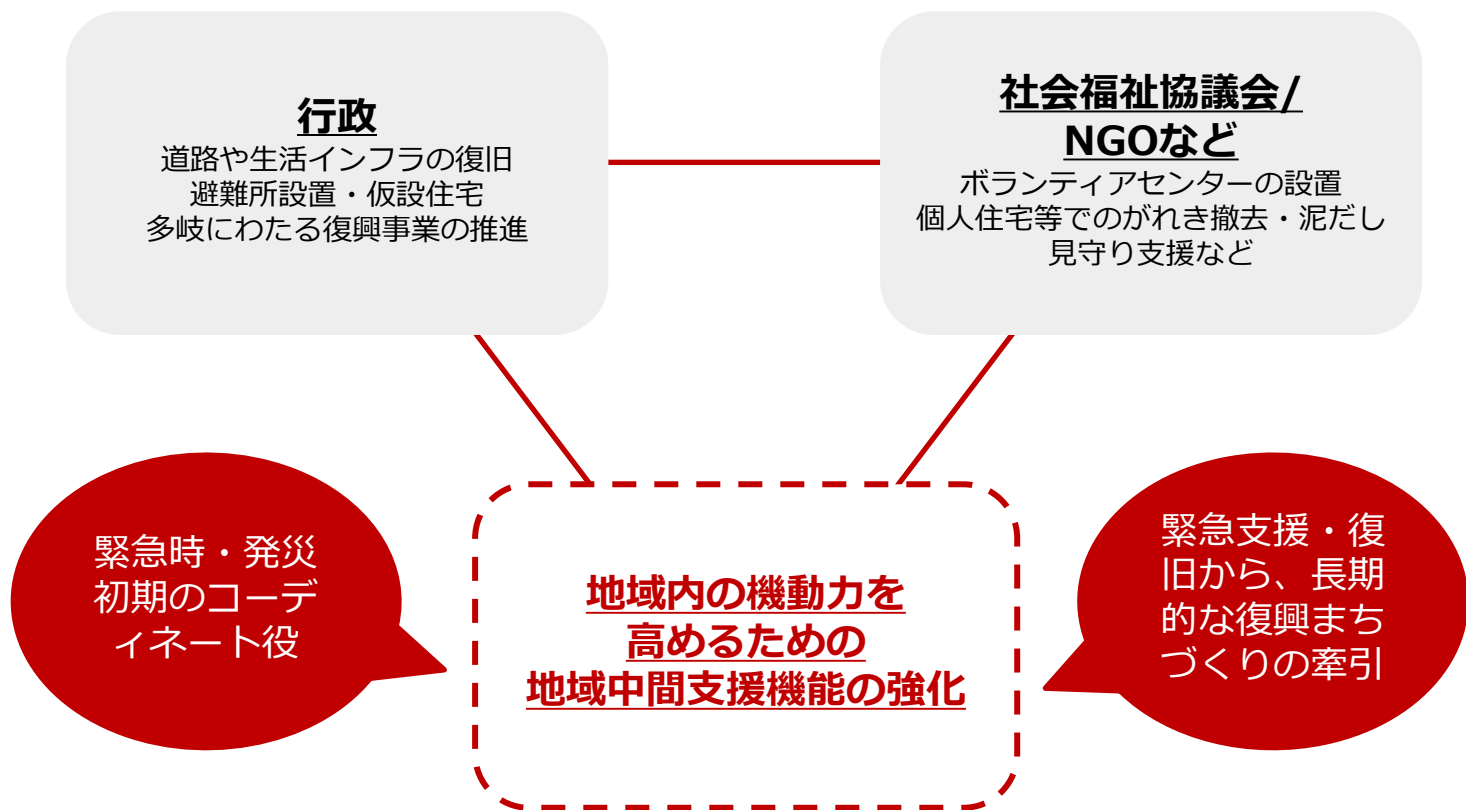
足し算の支援（不足しているもの・心の隙間を埋める）から掛け算の支援への接続を進めることが重要



出典：富士通総研「熊本地震から考える災害福祉」より

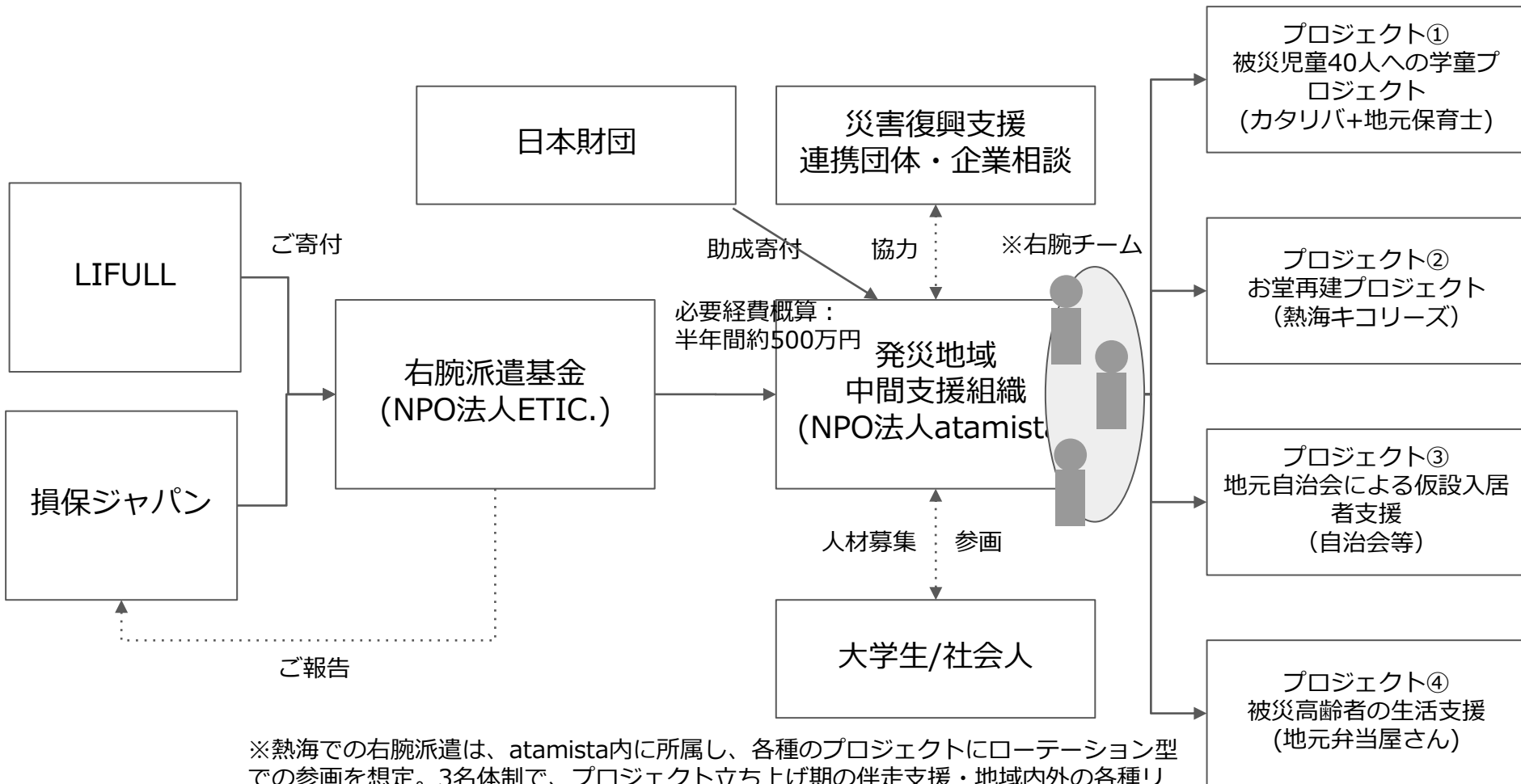
地域内の起動力を高めるために、災害支援のアップデートを。

災害支援において、行政・社協に加えて、
地域の中間支援機能が果たす役割というものを、
社会の仕組み、当たり前にしたい。



例えば、熱海での中間支援機能強化の取り組み

2021年7月3日に発災した熱海市伊豆山における土石流災害に伴い、地元のまちづくりNPO「atamista」の応援要請を受け、現地での被災者支援、その後の復興まちづくりに向けたチームづくりを進めています。被災者の生活を支える活動や、被災された事業者の再建などをサポートしていくことを想定しています。



※熱海での右腕派遣は、atamista内に所属し、各種のプロジェクトにローテーション型での参画を想定。3名体制で、プロジェクト立ち上げ期の伴走支援・地域内外の各種リソースとの接続支援・プロジェクト間での連携支援などを行う想定です。

NPO法人atamista 代表理事 市来浩一郎さん



1979年熱海生まれ熱海育ち。東京都立大学大学院 理学研究科修後、IBMビジネスコンサルティングサービスに勤務。2007年に熱海にUターンしゼロから地域づくりに取り組み始める。2010年にNPO法人atamista設立後、2011年には熱海の中心市街地再生のための民間まちづくり会社、株式会社machimoriを設立。2012年に空き店舗を再生しカフェCAFE RoCAを、2015年には「guest house MARUYA」をオープンし運営するなど熱海のリノベーションまちづくりに取り組んでいる。



地元コワーキングスペース運営会社と協働 保育士さんたちもボランティアで参加



熱海市内で中高生の
居場所を開設しました



資料提供：NPO法人atamista

お母さんたちのコミュニティ拠点、地蔵堂再生



資料提供：NPO法人atamista

介護タクシー、株式会社伊豆おはなの事業継続支援



資料提供：NPO法人atamista

伊豆山エリア



七尾地区
居住エリア。
リゾートマンション、団地エリアが多い。
災害による直接的被害はなし。

地形図
60年代
70年代
シームレス
令和3年7月

仲道地区
伊豆山神社周辺。
魚屋や肉屋など、地元根付いた商売も展開される。
直接の被害は少ない。

岸谷地区
住宅エリア。
被害の中心エリア。全壊家屋も多い。

浜地区
商業と居住が混在するエリア。
走り湯、逢初地藏堂など伊豆山神社参拝の入り口。

土砂が流れ着いたエリア
被害エリア。全壊家屋は少ない。

地元の弁当店店主がNPOを発足

地元NPO テンカラセン発足



(1) 第26538号 (発行日: 2019年8月19日第3種郵便物認可)

熱海新聞

〒413-0015 熱海市中央町19-14 コルト山山ビル1F
電話 0557-8110648 FAX0557-8313553

伊豆新聞本社
〒414-0054 伊豆市藤田1290-5 電話 0557-361234
伊豆新聞デジタル <https://idp.tai-izu-nn.co.jp>

熱海

きょうの総合社会面(3面)
日大三島、東海へ
野球の秋季県大会制す

総合設備エンジニアリング
●冷凍・冷蔵設備 ●ステンレス製品製作
●総合厨房設備 ●保守メンテナンス
●空調換気設備

山田冷機 TEL.0557-83-2113

伊豆山住民有志
再生を目指す 任意団体を設立
浜会館交流カフェ整備へ

地元の動き活発化

熱海市伊豆山の住民有志が、地域のコミュニティ再生に向けて任意団体「テンカラセン」を立ち上げ、高橋一英さん(伊豆山)が代表となり、浜会館の一角を整備して住民が集まるカフェをつくりたいという、土石流被害の発生から3日(2019年)より、外部の支援に代わって地元からの動きが活発化している。

高橋さん(伊豆山)は、井田(「喜与味」を営み、震災直後から高齢者の物資配給や防災バトロールに尽力してきた。活動の中でコミュニティの重要性を感じ、経理的に住民が交流する場をつくらうと団体を設立した。既に会館4階を借りることを決まり、整備の計画を練っているという。

高橋さん(伊豆山)は、これまで10時ころ、逢初川を向いて、音に合撃し競争。

参加者は発生時刻の10時ころ、逢初川を向いて、音に合撃し競争。

これから改築する浜会館の一室で構想を語り合う高橋さん(右から2人目)らメンバー＝熱海市伊豆山の浜会館

高橋さん(伊豆山)は、井田(「喜与味」を営み、震災直後から高齢者の物資配給や防災バトロールに尽力してきた。活動の中でコミュニティの重要性を感じ、経理的に住民が交流する場をつくらうと団体を設立した。既に会館4階を借りることを決まり、整備の計画を練っているという。

高橋さん(伊豆山)は、これまで10時ころ、逢初川を向いて、音に合撃し競争。

参加者は発生時刻の10時ころ、逢初川を向いて、音に合撃し競争。

伊豆の天気

旧8月29日
日出 5:41
日入 17:22
月入 8:56
月出 16:57
月齢 28.1

あすの天気
あすの天気
あすの天気

あすの天気
あすの天気
あすの天気

資料提供：NPO法人atamista

クラウドファンディングも成功（2022年1月22日募集終了）

【熱海】土石流災害から復興！伊豆山に人が交わるコミュニティカフェをつくりたい！

👤 テンカラセン

📍 ソーシャルグッド

📍 静岡県



¥ 現在の支援総額

4,894,000円

108%

目標金額は4,500,000円

👤 支援者数

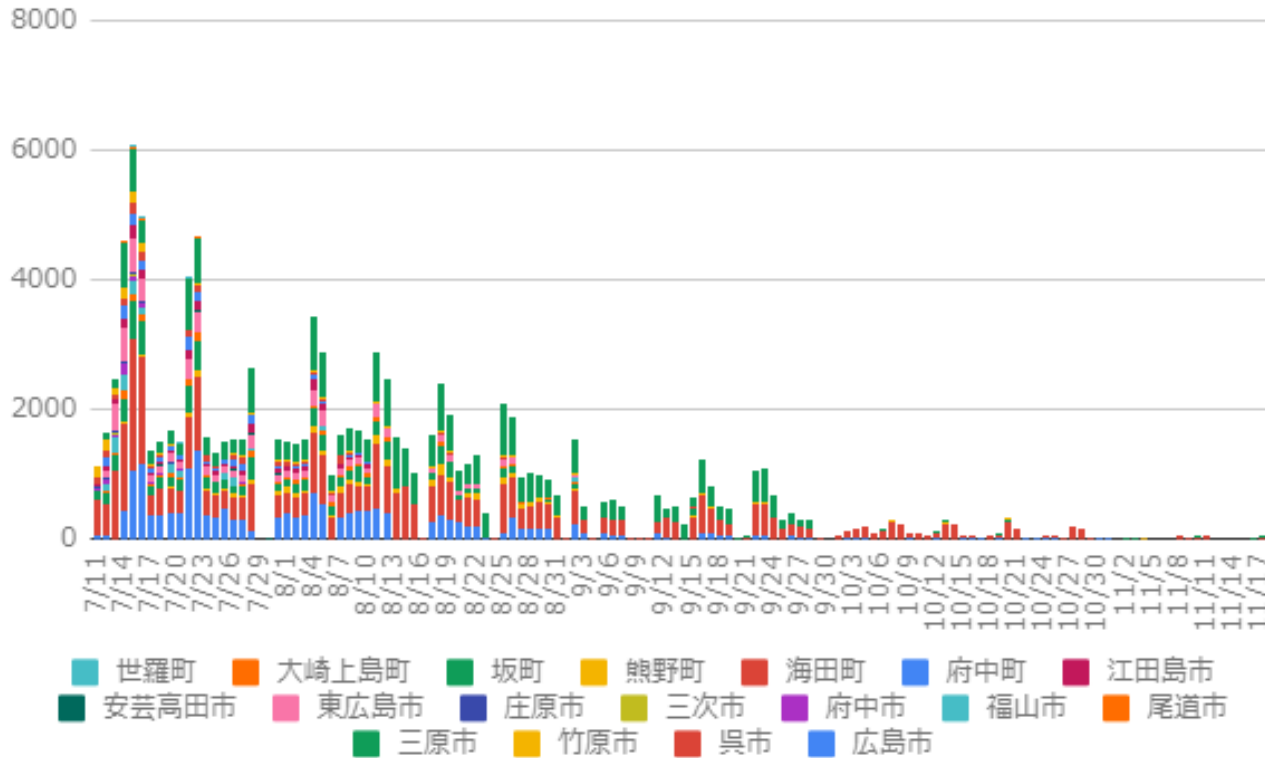
314人

🕒 募集終了まで残り

終了

背景①災害復興は数年かかるが・・・。

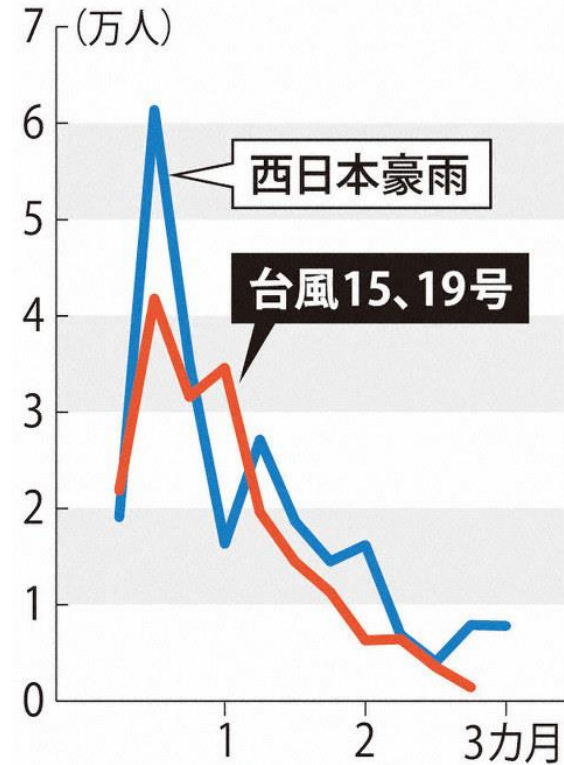
平成30年(2018年)6月28日～7月8日にかけて発
災した西日本豪雨



出典：広島県社会福祉協議会

令和元年(2019年)東日本台風

台風15、19号と西日本豪雨 のボランティア数の推移



※全国社会福祉協議会まとめ

背景②高齡化が進む地域社会（都市郊外も）は担い手不足に

高齡化



東北の高齡化比率は約**25%**。沿岸部は特に**35%**に及ぶところもあり、震災前から若者の不在が大きな課題でした。（3.11当時）

高等教育機関の不在



例えば、宮城県第三の都市である気仙沼には大学がなく、優秀な人材は進学と共に圏外に流出してしまっています。

背景③地域中間支援機能が活躍するケースもあるが属人的

地域における中間支援機能の重要性、緊急時になるとそれがさらに高まる。
でも、現状は毎回手探りで仕組みになっていない。
経験しないとわからない。発災した時にはゼロからの試行錯誤。



自身も被災者

自身も被災する
中で過度な負担
に
(行政は応援職員
もあるが)

バーンアウト

慣れない中でニ
ーズに応えよう
として燃え尽き
る

中間支援機能 不在

そもそもこうし
た中間支援機能
がまだない地域
も多数

背景④使える制度や機会は増えている

「ナレッジ」「資金」「人材」など、使える制度や機会は増えているが、そもそも存在をしらない、つながりがないとアクセスすることができない。

ナレッジ

- 全国の災害支援ネットワーク組織
(JVOAD、オープンジャパン、支援P等)
- 災害支援を経験してきた地域プレイヤー

資金

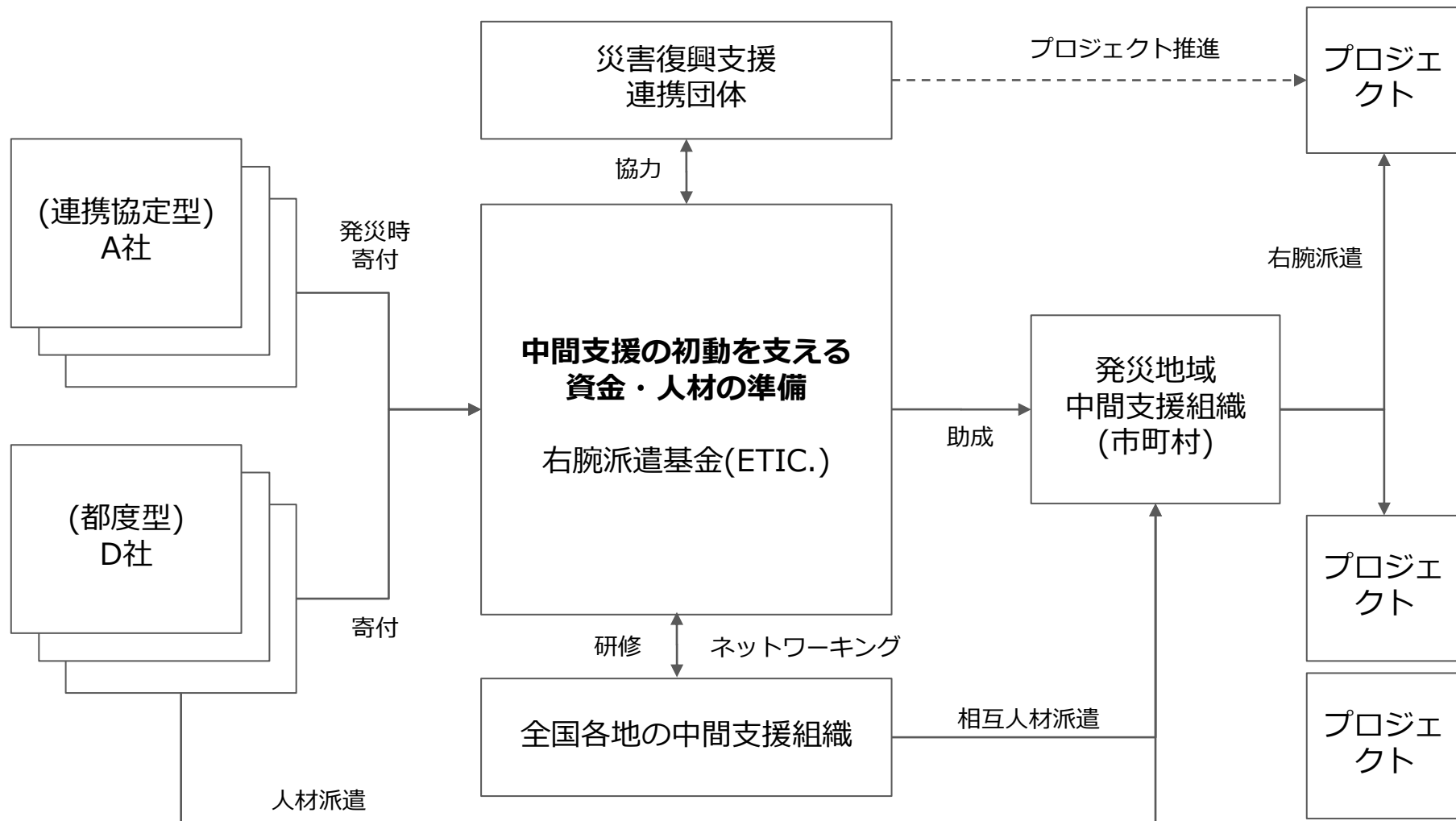
- 日本財団
- フェリシモ「もっとずっときっと基金」
- 休眠預金災害支援枠

人材

- 復興支援員制度
- 地域おこし協力隊
- 企業プロボノ・ボランティア・兼業副業

地域中間支援組織を支えるための新たな仕組みを

今後も同様の局地的な豪雨災害等が予測される中、被災地域内での迅速なプロジェクト推進のためにも「右腕派遣基金」を立ち上げ、発災時に迅速に右腕派遣機能が立ち上げられる準備を進めます。



事前シミュレーションと相談できる地域内外との関係づくり

トライアル的に静岡県熱海市や宮城県丸森町での豪雨災害をケースにしながら、自地域で災害が起こった時の事前シミュレーション研修を開始しています。

【団体名(活動地域): (●対象にしたい地域名を記入●)】

【想定する災害状況: XXXX】
(前提)ご自身が活動するエリアでの被害や東日本大震災のような広域の大規模被害は今回は想定しません。発災から半年程度を想定。地震に限らず、台風・豪雨・水害・土砂崩れ・雪害...等、幅広い災害を想定していただいて構いません。最もイメージしやすいものを想定されると主に、改めて皆さんの活動地域でどのような災害リスクがあるのかも調べてみてください。自治体が発行しているハザードマップなども適宜参照することもお勧めです。

【上記の災害が発生したときに起こるであろう支援ニーズ】
XXXXXXXX

【今持っているリソースで対応できそうなこと】
XXXXXX

【現在のリソースではできないが、対応したいこと】
XXXXXXXX

【連携できる外部ステークホルダー/ネットワーク】
XXX

【今後繋がりたい外部ステークホルダー/ネットワーク】
XXX

- ・ 11/13(土) : 20団体参加
- ・ 11/19(金) : まちづくりスポーツ全国大会にて10団体参加

今年、本格的な地域中間支援向け研修を始めます。
2022年4月29日@岡山 (中四国ブロック)
2022年5月27日28日予定@佐賀 (九州ブロック)
東北 (仙台予定) ・ 東南海も開催準備中。

どんな人たちが対象なのか？地域の担い手はいるのか？

地域のまちづくり・担い手育成等に取り組む「中間支援・ハブ的プレイヤー」は増え続けている。内閣府も、地方創生における重要施策のひとつとして「中間支援組織の役割」を基本方針に記載。

ETIC.ネットワーク

地域づくり・仕事づくり・担い手づくりに取り組む全国各地の中間支援・コーディネート団体（約100団体）

JANPIA(休眠預金)ネットワーク

資金分配団体（約90団体）
地域の実行団体（約600団体）

裾野としての地域おこし協力隊

過去12年間で累積3.2万人
定住起業率20%

うち、ハブ的役割を担う率を
10%で考えると
約600人程度の予備軍

内閣府 まちひとしごと創生基本方針案「V. 各分野の施策の推進」より

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす（5）地方創生を担う人材・組織の育成

地方創生の取組を更に深化し、広げていくためには、地域住民等で構成される地域運営組織や地域商社といった組織等や、こうした組織等の支援を行う中間支援組織の役割が重要である。このような地域の担い手となる組織を地方創生のための重要な主体として位置づけ、地方創生を担う「ひとづくり」や、企業をはじめとする民間が主体となる取組を推進する。

福島県沖地震（相馬市NPO-復興支援センターMIRAI）

2022年3月16日深夜の福島県沖地震では、福島県北部で家屋損壊等の被害が多発。3.11以降、相馬市内で活動をしている中間支援組織（復興支援センターMIRAI）より3月22日に相談あり、メールでのやり取り後、フェリシモさんも交えて、3月25日に打ち合わせを実施。



復興支援センターMIRAI代表の押田さん。東京にて会社経営をしていたが、3.11後に相馬市入り。NPO法人はらがま朝市倶楽部の運営を担い、その後、復興支援センターMIRAIを設立。

高橋あゆみさん。3.11後、仙台市のNPO勤務、福島大学の地域連携コーディネーターを経て、復興支援センターMIRAIに参画

■復興支援センターMIRAI

- 地元の水産加工会社社長が代表となり、3.11以降に立ち上がった「NPO法人はらがま朝市倶楽部」が母体
- 被災者を中心に最大期で60名ほどの雇用を行い、仮設住宅の見守りや移動販売事業等にも取り組んできた。
- 地域の事業者の再開支援に向け、独自のデータベースも整え、行政とも連携した事業者支援にも取り組む。



相馬市における現状と支援の方向性

資料・情報提供：復興支援センターMIRAI

■現状

- ・ 市内では家屋の損傷や道路の隆起陥没などの被害
- ・ 家屋や旅館街での被害が視覚的にも目立っているが、屋内の被害は見えにくい
- ・ 特に声をあげにくい、一人世帯の高齢者住宅の状況把握や支援は急務

■支援の方向性

① 支援物資の配給

物資は届いているので、これを配給するボランティア体制の構築運営（3/27より開始）

② 現状とニーズを把握しつつなく、アセスメント

役所でも民生委員の協力を仰ぎ高齢者・障がい者福祉施設への聞き取りを開始

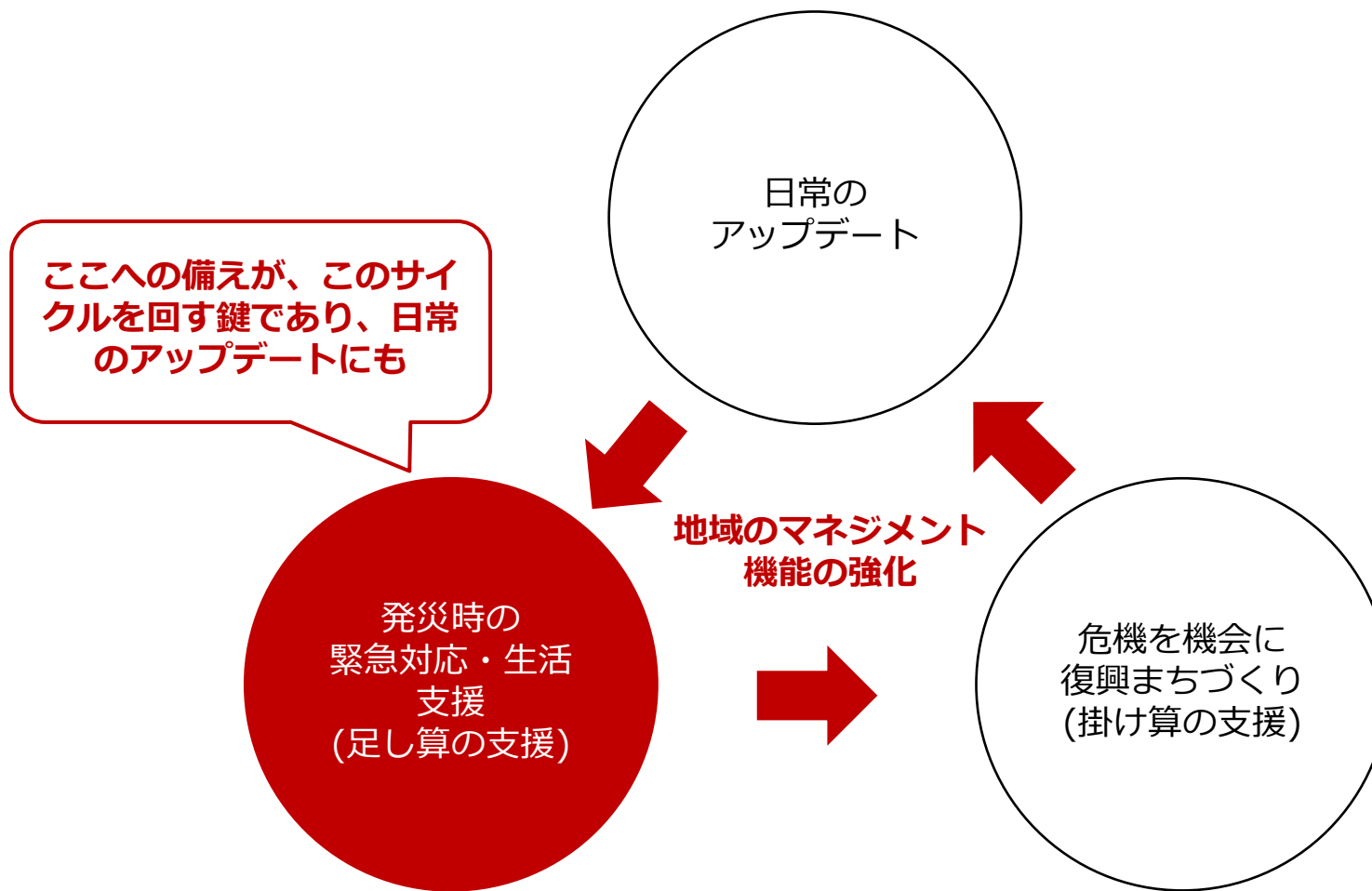
ただきめ細かく把握・対応し切れていないため、民間主導でのアセスメントを実施（3/27より）

③ 災害対応に必要なカーシェアの受付と貸出



初動数ヶ月程度の全体コーディネート人員体制として、3名程度が動くための活動資金が必要

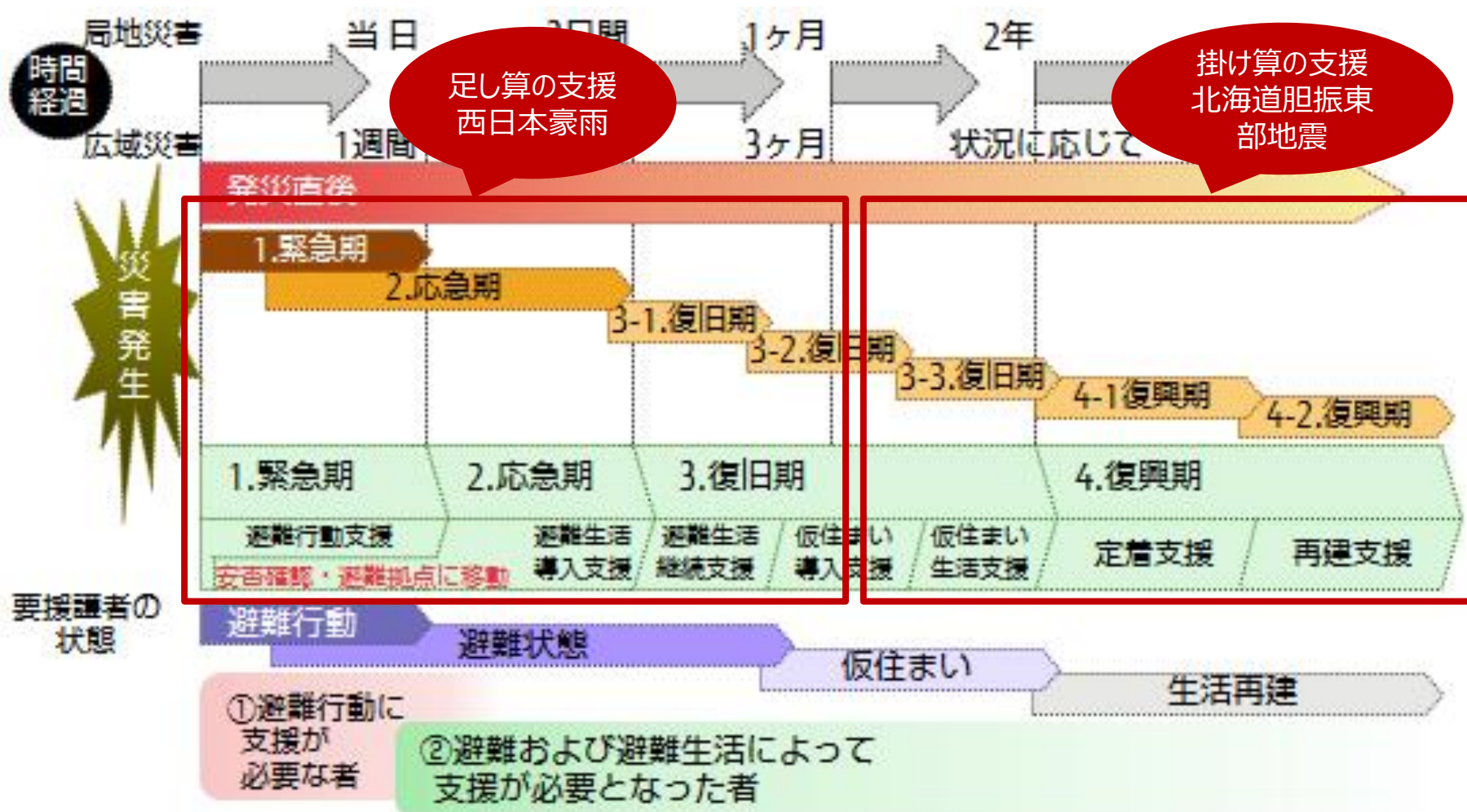
人口減少・右肩下がり経済の時代において、 数年にわたる復興を誰が担うのか？



1. NPO法人ETIC.ご紹介
2. 災害の現場でのこれまでの取り組み
3. 何をアップデートしたいのか
4. 企業・金融機関の皆さまとご一緒にしたいこと

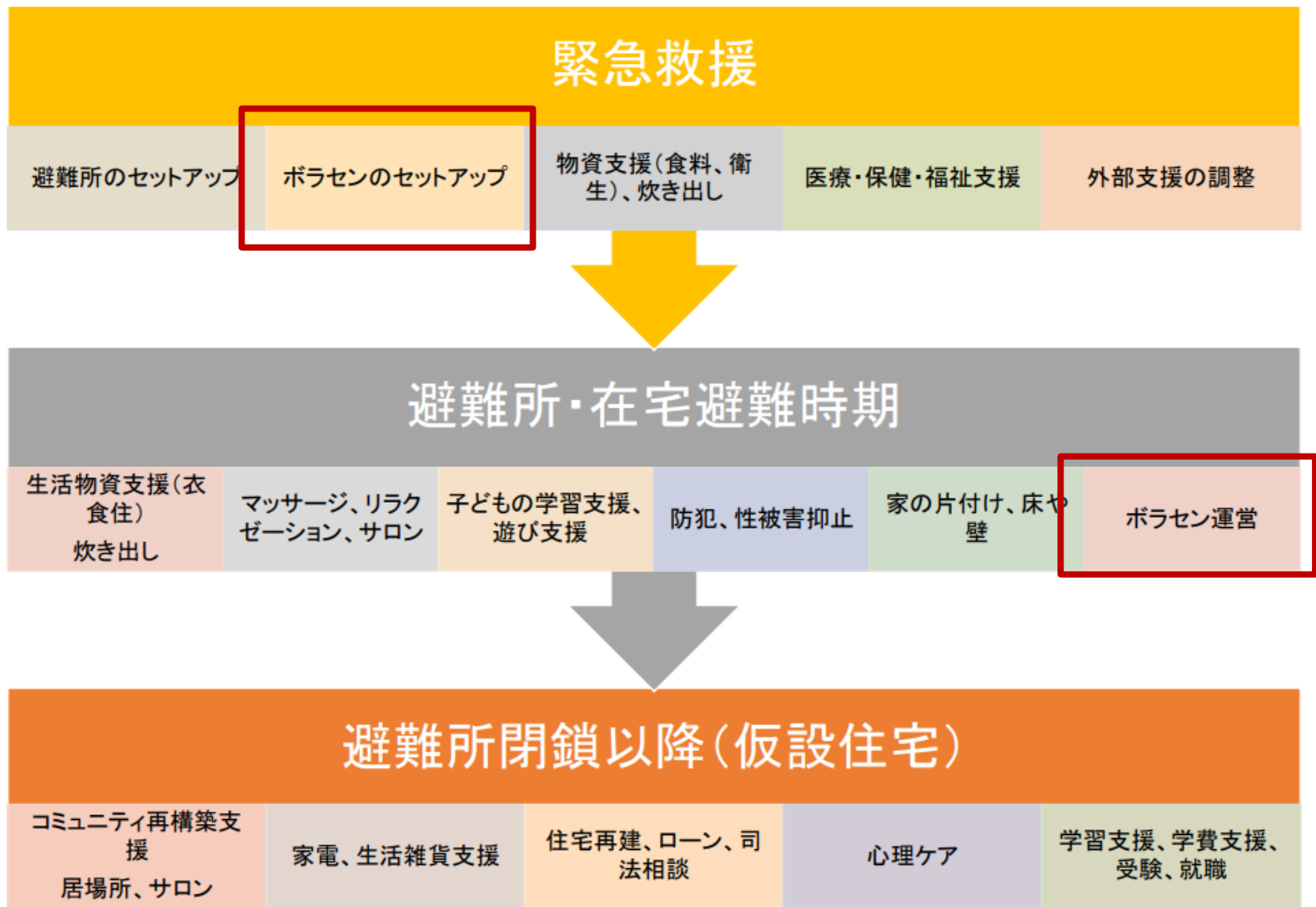
災害時にできること

タイミングによって企業としての関わり方が異なる。



出典：富士通総研「熊本地震から考える災害福祉」より

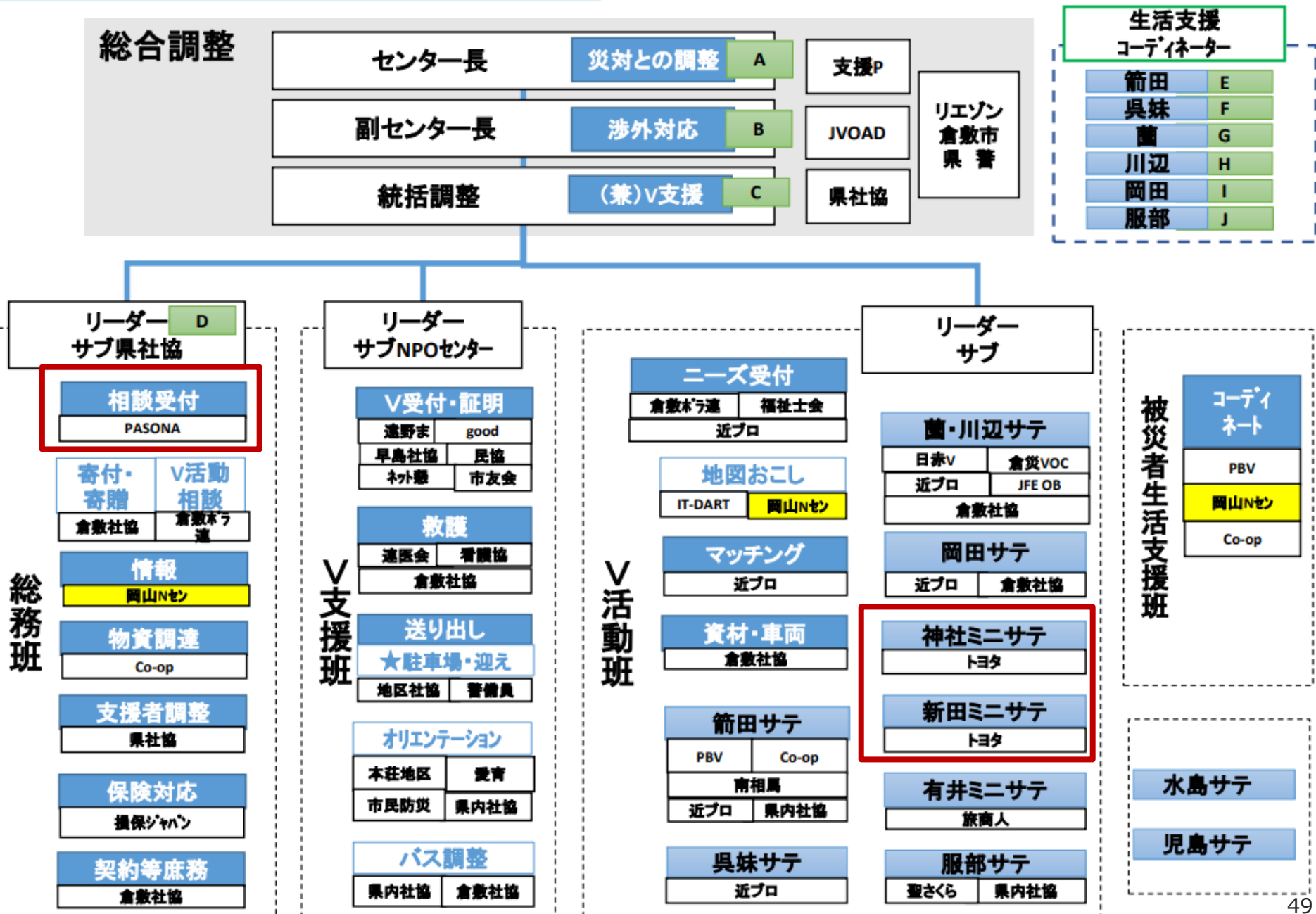
災害初期（緊急期・応急期・復旧期初期）の支援の変化



資料提供：岡山NPOセンター石原氏

災害V C組織機構図

資料提供：岡山NPOセンター石原氏
西日本豪雨・倉敷ボランティアセンター組織図



北海道胆振東部地震×フェリシモ



2018年9月3日発災。東京ドーム918個分の森林崩壊。



厚真町に気仙沼市・釜石市等の自治体職員と応援で入る。

株式会社フェリシモ 北海道厚真町に100%出資子会社 「株式会社hope for」設立のお知らせ

北海道厚真町から、「しあわせ社会」をともに創造する企業連合体を目指します

株式会社フェリシモ

© 2018年12月6日 11時00分



株式会社フェリシモ（本社：兵庫県 神戸市）は100%出資子会社「株式会社hope for」を2018年12月6日北海道厚真町に設立いたします。同社は事業性・独創性・社会性を併せ持つビジネスに挑戦する事業者に向けたコーポレートベンチャーキャピタルです。社名のhope forには将来世代に希望を贈る事業を後押ししたいという願いを込めており、北海道胆振東部地震被災地、厚真町に本拠を据え日本全国の事業者を対象とした事業投資を展開してまいります。

hope for ()

TRIGGER of the MIRACLE



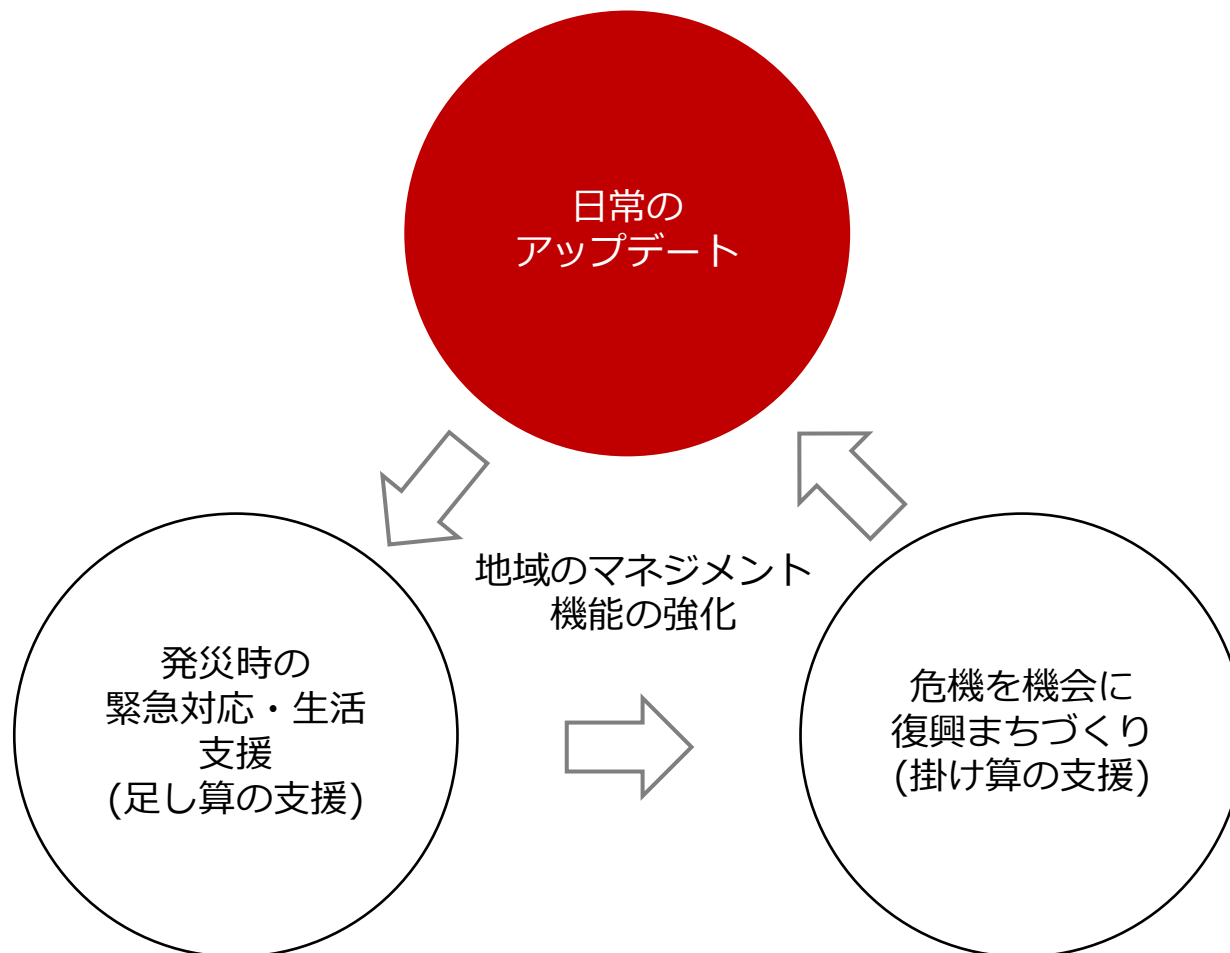
hope forを主導したフェリシモ三浦さんは震災前から厚真町に地域おこし企業人として参画。



ローカルベンチャー事業や森林再生を牽引する厚真町役場の宮さん。

平時からできること

平時からの繋がりづくりが、災害時の迅速な対応につながる。
災害時の迅速な対応が、その後の掛け算の復興・まちづくりにつながる。



備蓄食材のアップデート（株式会社ワンテーブル）



東日本大震災の被災経験をもとに東北のベンチャー企業が開発した備蓄ゼリー。
水分不要で、子どももお年寄りも飲みやすい、栄養バランスの取れた備蓄食材。

世界初！5年保存できる「備蓄食ゼリー」を開発



JAXA共創プロジェクトによる
誰もが安心して食べられる
非常食LIFESTOCKを開発

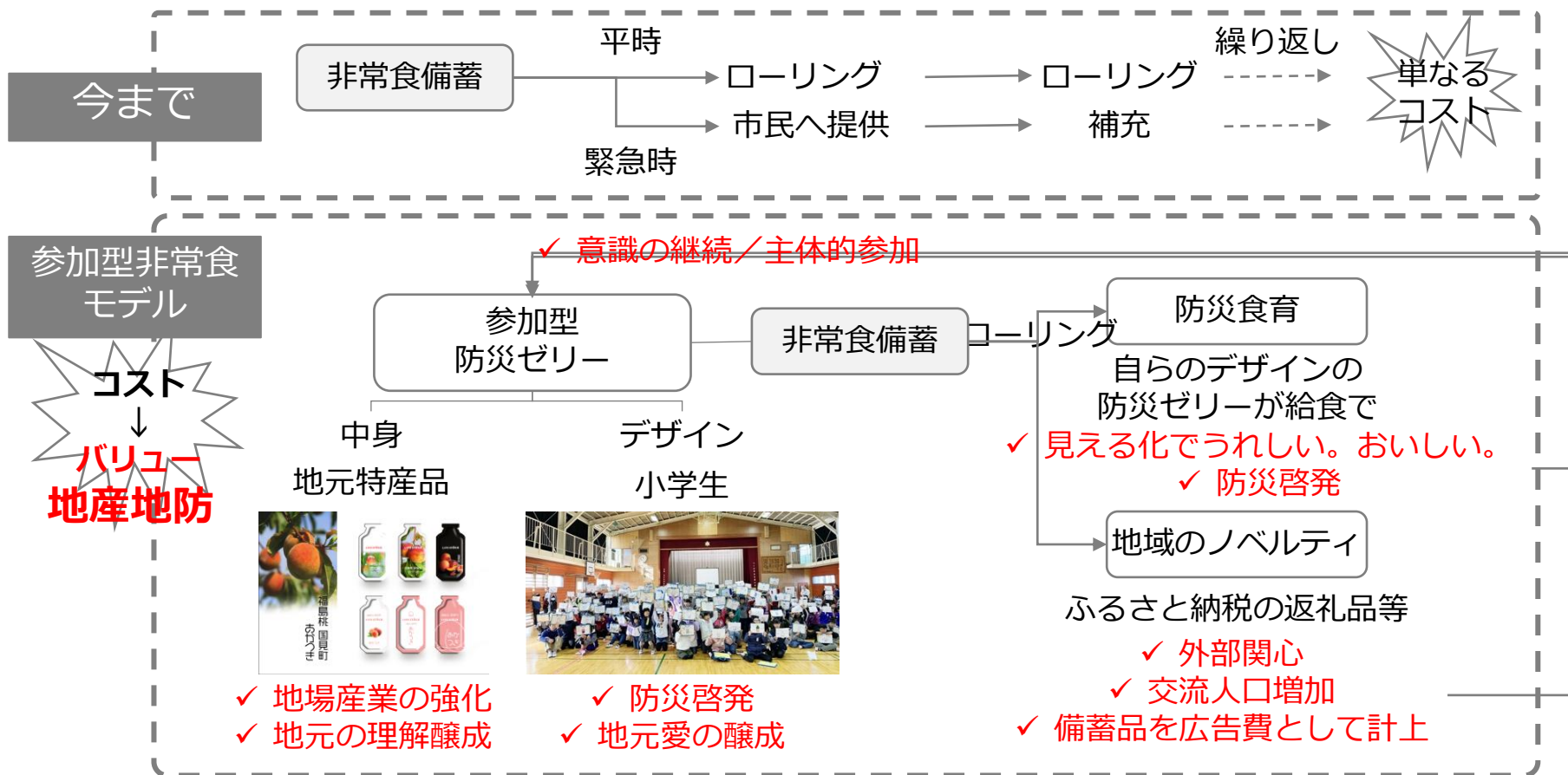


【外部主要株主】

シップヘルスケアホールディングス(株)、カタギリ・コーポレーション(株)、(株)読売新聞東京本社、(株)内田洋行、(株)上田商会、(株)興信、(株)チャレンジ・ドファーム、BELL・ホールディングス(株)、(株)マグネット、稲畑産業(株)、(株)FONT、(医)オレンジ、(株)RDS、(株)hope for、(株)メイクアップ、(株)アップルファーム、(株)make sense

参加型非常食という日常性への貢献

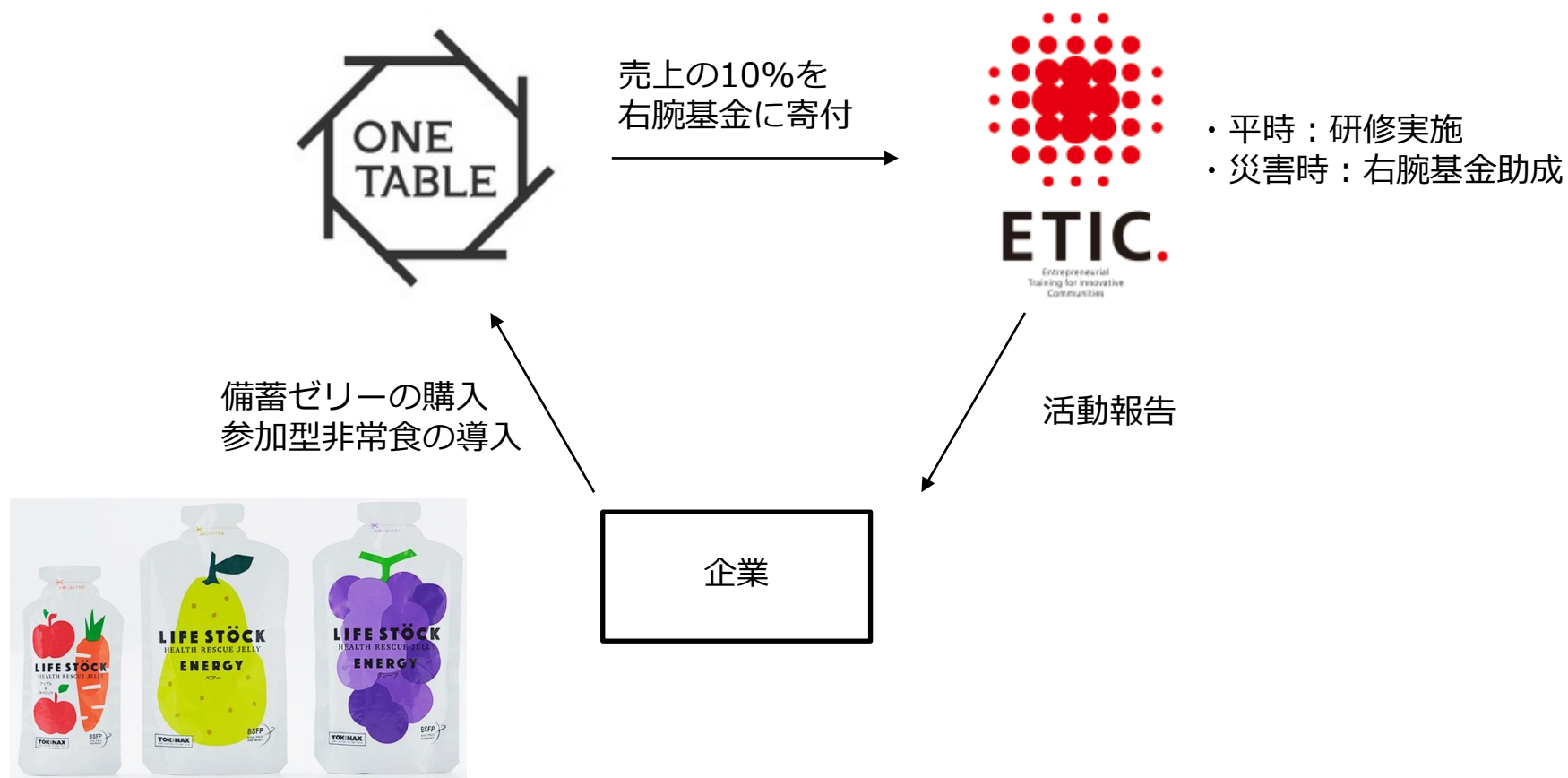
生産者・企業・住民が参加できる参加型非常食として



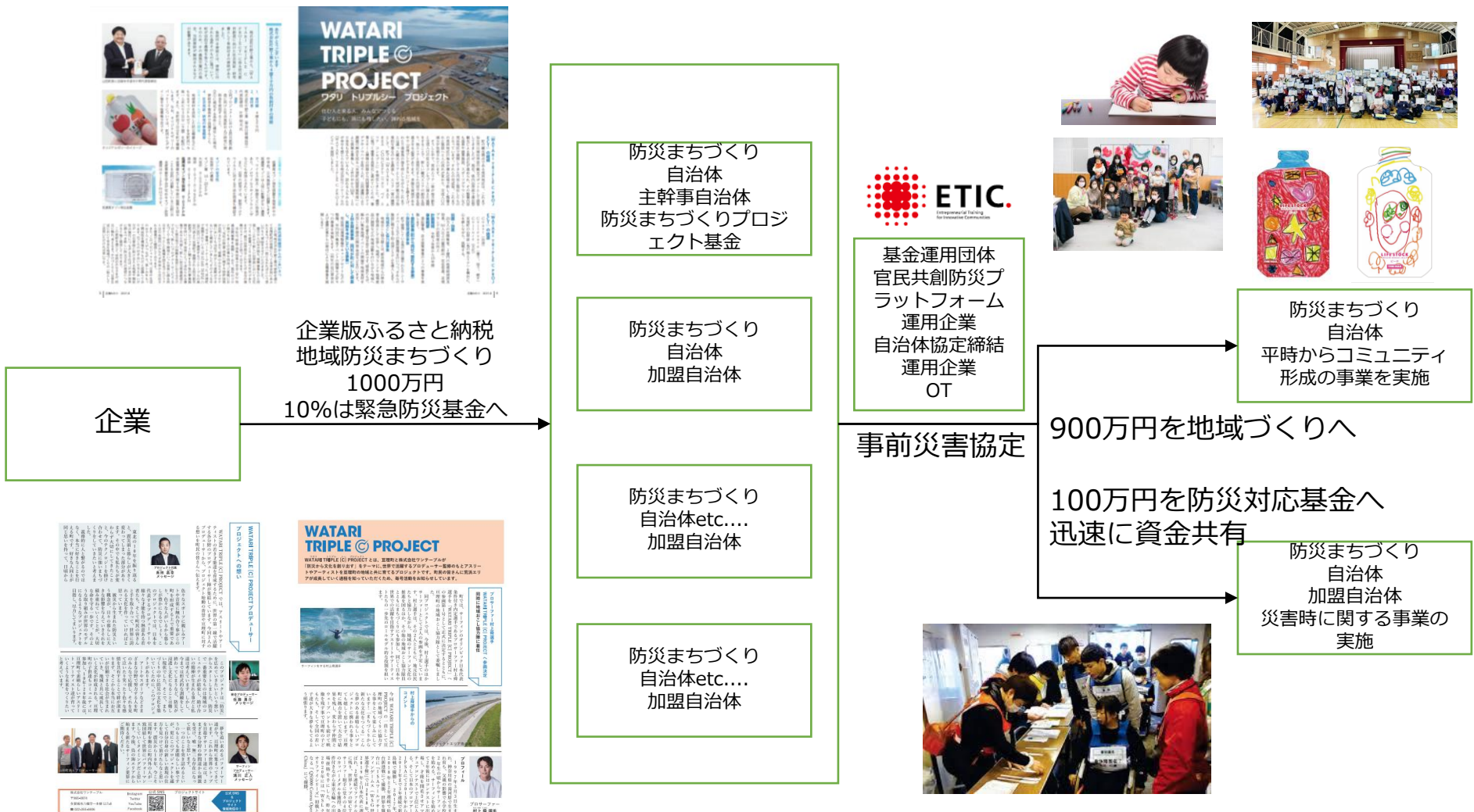
資料提供：株式会社ワンテーブル

備蓄ゼリー×右腕基金

備蓄ゼリーを購入することで、その売上の一部が右腕基金への寄付につながります。
また、企業版ふるさと納税を活用しての備蓄ゼリー購入・参加型非常食の実施も可能です（次頁参照）。



企業版ふるさと納税を活用したご支援（案）



亘理町
Watari Town

資料提供：株式会社ワンテーブル

災害弱者の方々に対する物資支援の仕組みづくり

こども・女性・高齢者など、災害弱者になりやすいの方々にとって本当に有効な災害備蓄は何か、それをマスではなく、きめ細やかに届けるにはどうしたらいいか？

もつと、
ずつと、
きつと



東日本大震災を経験した
わたしたち一人ひとりが

ささやかだけれど
確かにできること

スマートサプライは
「必要な人に必要な支援を必要な分だけ」
を気軽に、双方向で実現できる
プラットフォームです。

FELISSIMO

平時からの対話・協働が、災害時における迅速な連携に

企業×地域共創（社員の地域派遣）

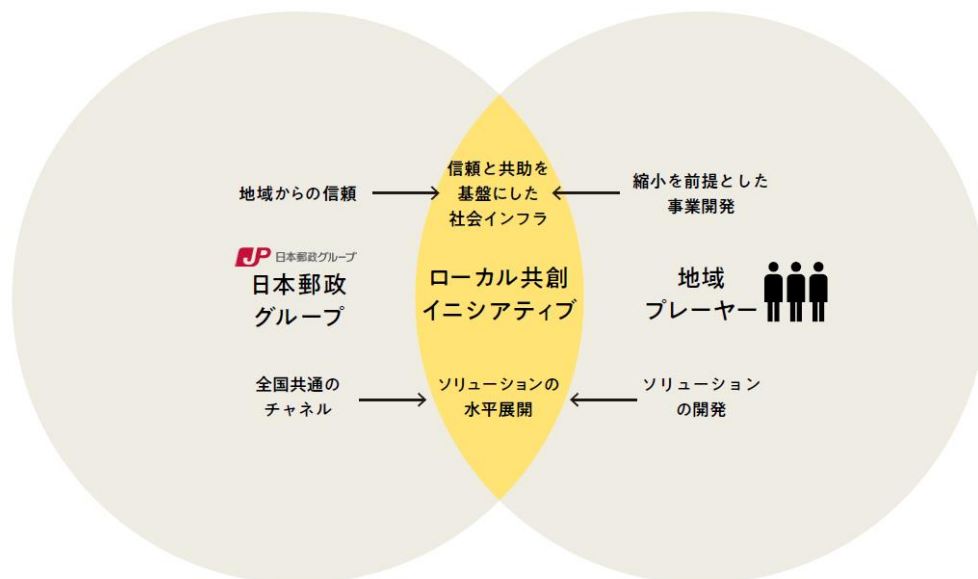
 **日本郵政** × ローカルベンチャー

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

「地方のベンチャー企業に日本郵政グループ社員を派遣し 新規ビジネス等を創出」～ローカル共創イニシアティブ



- 宮城県石巻市：空き家相続、障がい者雇用
- 石川県七尾市(能登半島)：事業承継
- 三重県尾鷲市：自治体サービスの持続
- 奈良県奈良市：自治体サービスの持続
- 島根県雲南市：高齢者サービス、生前贈与



「ローカル共創イニシアティブ」を通じて、地域社会における普遍的なニーズを、点ではなく面で、ポタポタではなくひたひたに満たせるような「新たなユニバーサルサービス」を、時代の変化に対応しながら展開していきたいです。

日本郵政株式会社 新規ビジネス室 小林さやかさん



共創の見本市を開催します（2022.4.12-13）



4月12日 - 13日

鎌倉 建長寺

オンライン視聴可



社会の課題解決・次の時代のスタンダードにむけて
共にやる人を募り、新しく始める人を応援する場です。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



×



×

「森林維持のあり方を大転換！
森を守り環境を保持する森あそびラボ」

ヤマハ発動機株式会社 白石章二氏
NPO法人おっちラボ 平井佑佳氏
雲南市
and more



×



POCKETMARCHÉ

「都市と地方をごちゃ混ぜにして
日本の当たり前を書き換える！」
多拠点居住推進の新サービス・政
策提言を考える

日本航空株式会社 松崎志朗氏
株式会社ポケットマルシェ 高橋博之氏
大学生有志チーム
and more

イベント詳細はこちらから

<https://bc2022.andbeyondcompany.com/>

「組織やセクターを超えて、 学び合うBeyondワークの実現」 個人を解放し組織をクリエイティブに！

ロート製薬株式会社/
アビームコンサルティング株式会社
NPO法人ETIC.and more



8 働きがいも
経済成長も



「社長を交換して、 組織文化を刷新する！」 “たすき掛けプロジェクト”

セイノーホールディングス株式会社
マネックス証券株式会社



17 パートナシップで
目標を達成しよう



「人と地球の健康を包括して捉える"プラネタリ ヘルス"を、セクターを超越して推進する ～誰も医療から取り残されない社会へ～」

#栄養改善 #公衆衛生 #気候変動 #生態系保全

長谷川 裕 (WELCO Lab)
坂元 晴香 (慶應義塾大学医療政策・管理学教室特任助教)
吉川雄介 (NPO法人Colorbath CEO)
角田弥央 (株式会社Darajapan 代表取締役)
山田直樹 (NPO法人JANIC)
and more

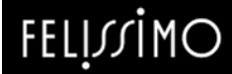


11 住み続けられる
まちづくりを



「防災・共助 日常からしかける 仕組みづくり」 防災災害支援UPDATE！

株式会社フェリシモ /
スマートサブライビジョン /
チャレンジコミュニティプロジェクト
and more



イベント詳細はこちらから
<https://bc2022.andbeyondcompany.com/>

ご協力・ご参画のお願い

- 発災時に、地域の間接支援が機動力を持って活動を開始するためのバックアップ資金（右腕派遣基金）へのご寄附
- 福島県沖地震における相馬市での活動へのご寄附
- 備蓄ゼリー導入による日常の備えのアップデートと、右腕派遣基金へのご協力
- 岡山・佐賀での災害時シミュレーション研修への企業・金融機関の皆さまのご参画
- 2022年4月12日13日 Beyondカンファレンスへのご参画

ご関心をお持ちいただける方は、ご連絡ください。
yamauchi@etic.or.jp